

コロンビア経済情勢（1月）

【ポイント】

- 2022年のインフレ率が13.12%、21世紀に入って最高値を記録。
- 中銀理事会が75ベースポイントの利上げを決定、政策金利は12.75%に。
- ペトロ大統領がダボス会議に出席。石油、ガス、石炭の化石（燃料）経済の発展を否定、「脱炭素化資本主義」イニシアティブを提案。

【本文】

1 主な出来事

〈国内情勢〉

（1）金融政策・物価関連

ア 2022年12月生産者物価、前年同月比21.81%増（「ラ・レプブリカ」紙、「エル・ヌエボシグロ」紙、5日）

国家統計局（DANE）の発表によれば、2022年12月の生産者物価指数（IPP）（暫定値）は、前年同月比21.81%増となった。また、前月比では1.44%減となった。増加幅が大きかったのは、農牧水産業（33.46%）、鉱業（29.31%）の2部門。一方、製造業（16.34%）の増加は大きくなかった。12月は農牧製品の値上がりが大きく、根菜類は173.61%増、バナナ類は82.28%増、果物類は73.94%増を記録した。

イ マクマスターANDI会長、利上げの効果を疑問視（「ラ・レプブリカ」紙、6日）

2022年12月のインフレ率発表を受け、全国経営者協会（ANDI）のマクマスター会長は、利上げを繰り返してインフレをコントロールする金融政策が正しいとする考えを疑問視すると述べた。特に2022年最後のコロンビア中銀政策決定会合での12%への利上げは過去23年間で最も高かったと述べ、「2022年12月のインフレ率は、最も脆弱な家庭に影響した。これらの家庭は収入額が長期にわたって変わっていないが、支出は毎月増加している。」と警鐘を鳴らした。

ウ 食費は年率27.81%増（「ラ・レプブリカ」紙、6日）

DANEは、2022年12月のインフレ率（年率）が13.12%であったと発表した。主に食料品、飲料（アルコールを除く）のインフレ率が高く、27.81%となった。内訳では、飲食店（18.7%）、牛肉・同製品（20.21%）、米（54.05%）、即席食品（21.40%）、牛乳（36.65%）となっている。

エ 中銀、2023年は12.75%まで利上げを開始（「エル・エスペクトドル」紙、27日）

26日、中銀理事会は0.75%の利上げを決定し、政策金利は12.75%となった。前回の理事会では、1%利上げし、2022年で6回目の利上げとなった。これらの利上げは、理事5人の投票によるもので、うち2回は0.25%の利上げであった。市場では1%の利上げが予測されていたため、予測を下回った。

オ 建設資材の価格高騰（「ポルタフォリオ」紙、31日）

DANEが2022年12月までの建設コスト指数（Iccoced）を分析したところ、建設コストの上昇率は年率9.95%であった。このうち、最もコストが高かったのは工具（16.01%）で、続いて建設一般サービス（15.85%）、資材（9.4%）、建機（8.77%）、人件費（5.6%）等となっている。また、建築資材上昇率の内訳では、電気関連（29.2%）、防水剤（23.3%）、石膏（17.7%）、ガラス（11.9%）、セメント（12.7%）であった。

（3）財政関連

ア 短期国債（3,750億ペソ）の発行（「ポルタフォリオ」紙、「ラ・レプブリカ」紙、「エル・エスペクトドル」紙、4日）

政府は短期国債（TCO）を3,750億ペソ発行、販売した。償還期限は2023年12月5日。また、政府は、総額22億米ドルの新規グローバル債を発行した。償還期限は2034年。2024年に償還期限を迎える既存債券を買入償還するもので、このうち16.67億米ドルは既存債券の償還、5.33億米ドルは、2024年2月に償還期限を迎えるグローバル債（4.01億米ドル）、2024年5月に償還期限を迎えるグローバル債（1.32億米ドル）の買入償還に振り向けられる。

イ 国家予算への追加歳入、20兆ペソ（「エル・ヌエボシグロ」紙、10日）
財務公債省は2月6日から開催される議会（臨時国会）に対し、本年の予算として20兆ペソの追加歳入予算案を提出する。同追加歳入は昨年末に承認された税制改革による追加税収分。

ウ コロンビア対外債務、ドル安で43兆ペソ低下（「ラ・レプブリカ」紙、「エル・エスペクトドル」紙、12日）

2023年1月の第1週、1ドル5,000ペソまで下落したコロンビア・ペソは、4,700ペソまで上昇。このペソ高ドル安で対外債務を含む財政は大きく影響を受けた。年初の6日間で為替市場代表レート（TRM）は、1ドル4,989.58ペソから4,748.54ペソまで241.04ペソ上昇し、10月の対外債務は1週間足らずで税制改革による追加税収の2倍に相当する42.

94兆ペソ縮小した。2022年10月時点の対外債務残高は888.82兆ペソであったが、2023年1月時点で4.83%減の845.88兆ペソとなっている。

エ オカンポ財務公債大臣、富裕層に更なる透明性を求める（「ポルタフォリオ」紙、「エル・ヌエボシグロ」紙、13日）

オカンポ財務公債大臣は、インドで開催された「グローバルサウスの声（La Voz del Sur Global）」と題するイベントで開発途上国の抱える課題について講演し、「包括的、持続可能で、均衡の取れた国際的な租税制度を構築し、経済回復にファイナンスし、物価の危機に対処するための制度とするため協働しよう」と発言した。また、富裕層の透明性を高め、富裕層や投資を誘致するための国家間の競争を軽減すべきとの見解を示した。

オ ペトロ大統領の提案による二車線道路、経済に3.6兆ペソ寄与（「ラ・レプブリカ」紙、14日）

ヘオノミカ社による社会経済調査の結果、カリ・ルミチャカ（エクアドル）間道路の戦略的重要性が明らかとなった。同調査によれば、コロンビアの地域経済のみならず、エクアドルも含めた国内外に大きな影響を与えることになり、経済効果は3.6兆ペソと予測される。

カ 2022年財政赤字の試算（「エル・ヌエボシグロ」紙、16日）

全国金融機関協会（ANIF）は、2022年の中央政府の財政赤字をGDP比6%と、政府の試算（5.6%）を上回る予測である旨発表した。ポスト・コロナの税収安定、経済成長、原油価格の高止まりによる追加歳入等があったものの、インフレと世界情勢の不安定が影響したと理由を挙げている。

キ 道路通行料金の凍結を命じる大統領令に署名（「ポルタフォリオ」紙、17日）

政府（財務省及び運輸省）は、2023年1月15日大統領令050号を発出、国内道路の通行料金凍結を命じた。同大統領令は同日発効し、2023年12月31日まで適用される。これにより、道路院（INVIAS）及び国家インフラ庁（ANI）が所管する道路は通行料の値上げが行われない。他方、各県の道路通行料は2022年のインフレ率に合わせて13.12%の値上げが行われる。また、コンセッションで経営される民間道路の通行料も同様に値上げされる。

ク 2022年税収目標を超える（「エル・ヌエボシグロ」紙、23日）

国税・税関庁（DIAN）は、2022年の税収が総額228.6兆ペソ（約6.8兆円）となり、2022年の税収目標を106%達成した。また、前年比では31.5%増となった。内訳は所得税が34.6%、関税が21.3%、売上税が19.8%、その他諸税24.3%となっている。

ケ 財務公債省、国債（TES）を9兆ペソ発行（「ポルタフォリオ」紙、「ラ・レ

プブリカ」紙、「エル・エスペクタドール」紙、26日)

財務公債省は、9兆ペソの国債(償還期限2033年)を発行した。買い注文は当初発行額(6兆ペソ)の4.2倍の25兆ペソを記録した。買い注文が高水準となったため、3兆ペソが増発された。

コ 2月の貸付金利45.27%へ(「ポルタフォリオ」紙、28日)

26日、金融監督庁は2月の消費者金融等の貸付金利が年率45.27%になる旨発表した。前月の金利(43.26%)から201ベーシスポイント上昇した。また、マイクロクレジットの金利は、年率39.20%で、適用期間は2023年1月1日~同年3月31日。

(4) 鉱業エネルギー関連

ア 政府、2025年にガソリン補助金を撤廃する意向(「ポルタフォリオ」紙、3日)

財政赤字の大きな要因の1つが燃料価格安定化基金(FEPC)である。ペトロ政権は、財政赤字補填のためガソリン価格の段階的な引上げを発表した。2022年10月からガソリン価格が200ペソ/月引き上げられた。2023年1月からはガソリン1ガロンあたり400ペソ(約11円)、ディーゼル油(ACPM)が同65ペソ引き上げられた。2022年に国内でのガソリン及びディーゼル油の補助金総額は37兆ペソにのぼった。同費用は国際価格と国内燃料価格の差額補填のために使用された。

イ ベレス鉱業エネルギー大臣とルイス次官(エネルギー担当)との緊張関係(「ポルタフォリオ」紙、10日)

ルイス鉱業エネルギー次官は昨年9月6日に就任したが、同次官が担当する再生可能エネルギープロジェクト等が進展しておらず、電気料金の値上がり等もあり、ベレス大臣は同次官に対して辞任を要請したものの、同次官が同意していない状況にある。

ウ ルイス次官(エネルギー担当)の辞任を発表(「ポルタフォリオ」紙、「ラ・レプブリカ」紙、「エル・エスペクタドール」紙、11日)

鉱業エネルギー省は1月10日、ルイス次官(エネルギー担当)の辞任を含む幹部人事の調整を行っている旨発表した。また、同幹部人事がエネルギー移行の推進及び同ロードマップ作成を目的とすることも明らかにした。

エ エコペトル社、国際市場で社債20億ドル発行(「ラ・レプブリカ」紙、「エル・ヌエボシグロ」紙、「エル・エスペクタドール」紙、11日)

エコペトル社(石油公社)は、2023年の投資計画ファイナンスとして国債市場で社債20億米ドルを発行、販売した。同社債の償還期間は10年間、額面は99.19米ドル、利回りは9%、クーポンレートは8.87%。米国、欧

州、アジア、ラ米で約320の投資家から発行額の3倍の60億ドルの引き合いがあった。

オ エコペトル社、1月に37件のプロジェクトを供与（「ラ・レプブリカ」紙、12日）

ドゥケ前政権において推進された「税による事業」を通じて、エコペトル社は2022年1月までに国内14県で37件のプロジェクトを実施した旨発表した。このプログラムは武力紛争被害地域（ZOMAC）等となっているコミュニティの生活の質向上を図るもの。道路整備や上水道及び電気、教育施設への設備供与などが行われる。供与総額は3,380億ペソ。

カ 2022年12月の水力発電は85.1%（「ポルタフォリオ」紙、14日）

電力市場オペレーターのXM社のレポートによれば、2022年12月の国内発電量の85.1%が水力発電（発電量6,618.8ギガワット/時）によるものであった。国内のダム湖の貯水量が79%（2022年12月時点）に達しており、前年比11.2%ポイント増の貯水量となっている。一方、石炭、天然ガス等の再生可能エネルギー源以外の発電量も同月は38%増加し、総発電量の14.9%に達した。

キ 「水資源を選ぶ」、ペトロ大統領、ヘリコの鉱業プロジェクト中止を宣言（「ポルタフォリオ」紙、「ラ・レプブリカ」紙、「エル・エスペクタドール」紙、16日）

ペトロ大統領は、アンティオキア県ヘリコ市を訪問し、調査結果により水資源が危険にさらされていることを受け、「我々は水資源を選ぶ」と述べた。また、鉱山開発をめぐる地域住民の意見が二分していることを受け、ペトロ大統領は「これ以上の二極化を望まない」と述べて、現在開発中の鉱山プロジェクトを中止する旨発言した。

ク コロンビア政府、エネルギー移行で米州開発銀行（IDB）から7,350万ドルを供与（「ポルタフォリオ」紙、「エル・ヌエボシグロ」紙、「エル・エスペクタドール」紙、18日）

ペトロ大統領は、ダボス会議のマージンでゴールドファイン IDB 総裁と会談した。同会談で IDB はエネルギー移行政策強化に7,000万ドル（有償）、REDD+（途上国における森林減少・森林劣化に由来する排出の抑制、並びに森林保全、持続可能な森林経営、森林炭素蓄積の増強）等による資金調達メカニズム構築に350万ドル（無償）の資金協力を行う旨明らかにした。

ケ 2023年の石油収入は GDP の2.6%（「ラ・レプブリカ」紙、25日）

Fedesarrollo の報告書「石油セクターのマクロ経済的インパクト」で、「現状維持の場合」、石油セクターの収入は本年の GDP 比で2.6%の37.7兆ペソ（約1兆円）で、配当金24.6兆ペソ（約6,900億円）は総収入の65%

以上となる。

コ コロンビア・エンジニア協会 (ACIEM)、エネルギー移行のための契約について議論 (「ラ・レプブリカ」紙、26日)

将来の国内ガス及び石油の開発・生産に関する中央政府の見解につき、エネルギー移行が新規採掘契約の決定については更なる検討が必要であるとの見方を示した。メディナ ACIEM 会長は、「新規契約をこれ以上行わないとする決定は、経済の停滞をもたらす深刻なリスクが生じる。各国は自国経済を守るためにエネルギー移行は段階的で、計画的、組織的、そして中長期的なものでなければならない。」と述べ、政府が野心的な決定を見直し、炭化水素の探査採掘戦略を再提案するよう求めた。

サ バイオ燃料業界、2022年に40%の成長 (「ラ・レプブリカ」紙、27日)

バイオ燃料業界が2022年の生産販売量を発表したところによれば、前年比40%増 (5.8兆ペソ増) となった。2022年にパーム油由来のバイオディーゼル2.07億ガロン (68.5万トン相当) を消費した。トラック等での消費は前年比8%増で2年連続の増加。一方、自家用車及びタクシーの消費は、アルコール燃料3.94億リットルで、うち3.6億リットルがサトウキビ由来のバイオエタノールとなっている。

シ バジョン・エコペトル社長の退任 (「エル・ヌエボシグロ」紙、「エル・エスペクタドル」紙、27日)

26日、エコペトル社 (石油公社) 取締役会は、バジョン社長が3月31日をもって退任する旨明らかにした。退任理由は明らかになっていないものの、ダボス会議におけるベレス鉱業エネルギー大臣の「石油開発の新規契約は行わない」と投資家に向けて発言したのに対し、バジョン社長は国内の石油産業の重要性を強調、コロンビアは引き続き化石燃料と石油化学が必要であり、再生可能エネルギーは同社の長期計画の一部である旨発言していた。

(5) インフラ関連

ア ボゴタ・メトロ1号線の着工 (「ポルタフォリオ」紙、2日)

ボゴタ・メトロ公社は、1月8日より調査・設計に関する作業を開始すると発表した。なお、同作業は3月30日を期限とするもの。メトロ1号線の完工は2028年9月14日を予定。同メトロの用地買収は91.85%が完了しており、残り8.65%の用地買収をボゴタ・メトロ公社が進めている。

イ メトロの地下化による工期遅延 (「ポルタフォリオ」紙、「エル・エスペクタドル」紙、24日)

ペトロ大統領が大統領選挙期間中に公約していたメトロの地下化について、

工事を請け負う中国の合同企業体に目標達成のための選択肢リストを提出するよう求めた。同提案には契約修正が必要とされるものも含まれ、同追加費用は17兆ペソ（約4,800億円）にのぼる。選択肢の中には契約修正が必要となるものもあり、10駅間の地下化により工費が17兆ペソ増加するものもある。計画変更が受け入れられれば、工期が7年延長され、1号線の完成は2035年となる見込み。

ウ 道路の閉鎖による損失額1日あたり200億ペソ（「ポルタフォリオ」紙、「ラ・レプブリカ」紙、「エル・エスペクタドール」紙、13日）

ナリニョ県及びカウカ県で75kmにわたり起きた土砂崩れによるパンアメリカン高速道路の閉鎖が5日間続き、県内のみならず、エクアドルとの間の輸出入にも影響が出、商品を積載したトラック6000台以上が足止めとなった。運輸業者連盟（FEDETRANSCARGA）のカルデナス会長によれば、該当地域での損失額は1日あたり200億ペソにのぼる。代替道路を通じた輸送が行われているが、輸送コストが最大400%増となり、最終消費価格に反映されている。

エ ボゴタ・ビジャビセンシオ間道路通行料金、16%値上げ（「ラ・レプブリカ」紙、「エル・エスペクタドール」紙、16日）

ボゴタ・ビジャビセンシオ間道路の保守管理を行うアンデス道路コンセッショナリー社（Coviandina）は、16日からインフレ率+3%相当（16.12%）の通行料金引上げを行う旨発表した。同引上げは、料金凍結を目的とした運輸省省令が発出されていないことによるもの。ペリメラル・オリエンタル、ルタス・デル・バジェ、ルタ・デル・マル等、他の道路通行料金も少なくともインフレ率（13.12%）相当は引き上げられた。

オ 国家インフラ庁（ANI）、カルタヘナ空港の入札開始（「ラ・レプブリカ」紙、「エル・エスペクタドール」紙、18日）

国家インフラ庁（ANI）は、カルタヘナのラファエル・ヌニェス空港の拡張工事に関する入札開始を発表した。2022年に旅客720万人を迎えた同空港の乗降客の収容能力拡大（2022年の125%）が目的。ターミナルの改修も行う。同プロジェクトはファイナンス、建設、運営、保守点検を含むもので、2020年12月時点で、4,900億ペソ（約146億円）の投資額。2023年5月までに関心を有する企業からの応札を受付け、公開入札が行われる。

カ コロンビアに鉄道が戻る。再活性化のために英国と覚書に署名（「ポルタフォリオ」紙、28日）

28日、コロンビア政府は英国政府と鉄道の再活性化を推進する目的で、覚書に署名した。コロンビア政府によれば、同覚書により鉄道インフラ分野での協力が得られやすくなる。レジェス運輸大臣は鉄道分野における英国の経験、戦略的役割を強調した。また、同覚書により二国間関係の強化、相互の経済発展推進、コ

ロンビアの社会・環境面での恩恵がある。過去5年間で英国政府は1,000万ドル超をコロンビアのインフラへの技術協力を投じている。

(6) その他

ア 最低賃金の算出方法の変更（「ポルタフォリオ」紙、2日）

政府は、2023年から最低賃金を引き上げる際に利用する85項目の価格を除外することを決めた。同決定は、各家計の購買力を守ることを目的とし、各種料金や罰金、印紙代等の価格を最低賃金の上昇に応じて引き上げないこととした。これらの料金は今後インフレ率の上昇にのみ応じて引き上げられる。

イ 2022年新車販売台数26万台（「エル・エスペクタドール」紙、4日）

2022年の新車販売台数は前年比4.8%増の26万2595台。全国自動車協会（ANDEMOS）によれば、主要な新車販売メーカーは、ルノー（4万9427台）、シボレー（4万1079台）、トヨタ（2万5659台）、スズキ（2万1589台）、起亜（1万9066台）。また、2022年に車両登録された2万7845台が、ハイブリッド車（2万2142台）、電気自動車（3272台）、プラグインハイブリッド車（2430台）となっている。

ウ 2022年のコロンビア・コーヒー生産量1,110万袋（「ポルタフォリオ」紙、「エル・ヌエボシグロ」紙、「エル・エスペクタドール」紙、5日）

2022年のコロンビアのコーヒー生産量は、1,110万袋（1袋=60kg）であった。前年比（1,260万袋）12%減となった。直近2年半にわたりラ・ニーニャ現象が続き、大雨によるもの。

また、2022年のコーヒー輸出量（生豆）は、2021年の1,240万袋よりも8%減の1,140万袋を記録。

エ コロンビア、OECD加盟国で最も高いインフレ率（「ポルタフォリオ」紙、「ラ・レプブリカ」紙、「エル・ヌエボシグロ」紙、11日）

OECDは加盟38か国のインフレ率に関して発表した。加盟国の多くは物価が低下したものの、コロンビアは加盟国中最も高かった。加盟国平均は10.3%で、コロンビアは12.5%（2022年11月時点）。DANEは2022年の年間インフレ率を13.12%と発表している。

オ 12月の消費者信頼指数回復（「ポルタフォリオ」紙、「ラ・レプブリカ」紙、11日）

Fedesarrolloのレポートによれば、2022年12月の消費者信頼指数（ICC）は、前月比（-24.8%）で2.5%ポイント改善し、-22.3%となった。Fedesarrolloのメヒア調査部長は、「前月比で消費者期待指数が3.3%ポイント、経済条件指数が1.2%ポイント改善したことによるものである」と説明した。なお、消費者期待指数は11月が-14.5%、12月が-11.2%、経

済条件指数は11月が-40.2%、12月が-39.0%となっている。

カ 2022年11月鉱工業生産指数前年比2.5%増（「ラ・レプブリカ」紙、17日）

2022年11月の鉱工業生産指数（IPI）は全般的に良かった。DANEによれば、前年同月比2.5%増となった。鉱工業4分野中、製造業は4.5%増、電力及びガスは1.6%増、水道は1.7%となった。一方、鉱業は4.5%減となった。

キ 2022年9月～11月非正規雇用者数1,309万人（「ポルタフォリオ」紙、「ラ・レプブリカ」紙、「エル・ヌエボシグロ」紙、17日）

DANEは、2022年9月～11月の国内非正規雇用率が58.2%であったと発表した。前年同期（59.1%）比で0.9%ポイント減少した。また、同統計によれば、国内雇用者数は2,249万人で、うち939万人が正規雇用、1,309万人が非正規雇用となっている。

ク 労働改革法案は3月16日に議会へ提出（「ポルタフォリオ」紙、「ラ・レプブリカ」紙、「エル・ヌエボシグロ」紙、「エル・エスペクタドール」紙、19日）

18日、労働省は労働改革法案が3月16日に議会へ提出される旨発表した。同改革法案の草案では、「雇用の安定と契約形態」、「アウトソーシング」等、18のテーマがある。

ケ 2022年12月売上増の商業者は全体の29%のみ（「エル・ヌエボシグロ」紙、18日）

全国商業者連合会（FENALCO）の12月の月例調査によれば、商業者の29%が前年同月比で売上増を達成した。また、商業者の42%が前年同様の売上、29%が売上減となった。一方、FENALCOは、物価高、高金利等、国内情勢が複雑であるにもかかわらず、国内商業が2022年に売上増を達成したと発表した。

コ 農地改革のための用地提供（「ラ・レプブリカ」紙、19日）

1月19日、農業地方開発省は、農地改革のための割当件数3,420件相当の175.6万ヘクタールを受け取った。このうち、420件（28.4万ヘクタール）はコロンビア牧畜連合（FEDEGAN）の提供によるもの。これらの用地取得について、ロペス農業地方開発大臣は、購入前に生産性の高い土地であるか、また水没可能性がないことや合法的な譲渡がなされているものか評価されなければならないと述べた。

サ 16日、コロンビア銀行連盟（Asobancaria）は、マラゴン（Jonathan Malagon）氏を新会長に任命したと発表した。マラゴン会長は同日開催された臨時会にて全会一致で指名された。マラゴン氏はコロンビア国立大学卒のエコノミストで、ドゥケ政権で住宅大臣を務めた。

シ オックスファム発表（「ラ・レプブリカ紙」、24日）

オックスファム (Oxfam) は、コロンビアが収入面においてラテンアメリカ地域では2番目に不平等な国であると発表した。DANE の公式発表によれば、2021年のコロンビアのジニ係数は0.52。Oxfamはコロンビア人口の1%相当の最富裕層が2,297億米ドルを保有しており、これがコロンビアの全資産の37%以上であると指摘している。

ス 2022年12月の商業信頼指数は改善、工業信頼指数は低下（「エル・エスペクタドール」紙、26日）

2022年12月、商業信頼指数 (ICCO) は22.6%となり、前月比(19.2%)で3.4%ポイント改善した。同結果から、現在の経済状況について楽観視されている(6.7%ポイント増)とともに、今後半年間の経済の見通しも明るい(5.0%ポイント増)と見られている。一方、2022年12月の工業信頼指数 (ICI) は、前月比1.3%ポイント減の-1.2%となり、2021年5月(-3.2%)以降で最も低い値となった。

セ 2022年12月失業者数、257万人（「ポルタフォリオ」紙、「ラ・レプブリカ」紙、「ラ・レプブリカ」紙、「エル・エスペクタドール」紙、31日）

国家統計局 (DANE) によれば、2022年12月の失業者数は257万人を超えた。2022年の年間失業率は11.2%で、2021年の失業率(13.8%)と比較して、2.6%ポイント改善した。ウルディノラ DANE 統計部長は、「労働市場の失業率が統計的に顕著な変化を見せている。男性失業率は1桁台(9%)、女性失業率は5.3%ポイント高い14.3%となっている。」と述べた。

〈対外経済関係〉

(1) ペトロ大統領、ボリッチ・チリ大統領と会談（「ポルタフォリオ」紙、9日）

9日、ペトロ大統領はチリ・サンティアゴを訪問し、ボリッチ・チリ大統領と会談した。宇宙関連の技術移転について、同分野での協定に向けて協議する旨約束した。共通の目的は環境分野での宇宙関連技術の利用、違法栽培の取り締まり等。再生可能エネルギーについては、公正なエネルギー移行を加速するために協力することで合意した。

(2) ペトロ大統領のダボス会議出席（17～20日）（「ポルタフォリオ」紙、23日）

世界経済フォーラム（ダボス会議）に出席したペトロ大統領は、クリーンエネルギーの潜在力を強調、また石油、ガス、石炭の化石（燃料）経済の発展を否定し、「脱炭素化資本主義」イニシアティブを提案した。

(3) 国際観光博覧会での商談 1, 560万ドル達成 (「エル・ヌエボシグロ」紙、26日)

スペイン・マドリッドで開催された国際観光博覧会 (Fitur) でのコロンビアの商談成立が前年比85%増の総額1, 564万7, 570ドルに達した。商工観光省及び Procolombia 主導の下、コロンビアからは38社が参加。スペイン、英国、ドイツ、米国、メキシコ、イタリアなど48か国の企業と578回の商談が行われた。

(4) コロンビア、海外送金最高額 109億8, 100万ドル (「エル・ヌエボシグロ」紙、26日)

2022年、コロンビア中銀の発表によれば、コロンビアは海外送金を109億8, 100万ドル (前年比2.8%増) 受け取った。国外に在住するコロンビア人からのコロンビア本国への送金が移民家族による消費及び財の購入に充てられている。

(5) 経済的繁栄のための米州パートナーシップ (APEP)

27日、ブリンケン米 국무省長官及びタイ米通商代表が APEP の立ち上げを発表、コロンビアをはじめ、バルバドス、カナダ、チリ、コスタリカ、ドミニカ共和国、エクアドル、メキシコ、パナマ、ペルーの11か国が参加した。コロンビアからは、ウマニャ商工観光大臣及びベラスコ住宅都市国土大臣がオンラインで出席した。ウマニャ大臣は「今日立ち上げられたイニシアティブは、協働のための機会である。コロンビア政府は、我々にとって進歩となる、革新的で、戦略的なイニシアティブを通じて、西半球の協力及び地域統合を約束する。」と発言した。

(6) 2022年12月輸出前年同月比1.0%減 (「ラ・レプブリカ」紙、31日)

DANE の発表によれば、2022年12月の輸出総額は前年同月比1.0%減の44億9, 810万ドルを記録した。12月は燃料及び石油製品等の輸出額が輸出総額の53.2%、製造業は19.2%、農牧製品及び飲食料は20.6%を占めた。なお、原油の輸出は前年同月比17%減の1, 430万バレルを記録している。

主な経済指標

経済活動指標	2021/10	2022/8	2022/9	2022/10
国内総生産(四半期)(DANE):%	10.8	7.8	7.8	2.9
経済活動指数(DANE):%	9.9	9.4	5.5	4.0
経済活動指数第1次産業(DANE):%	2.4	3.7	-2.6	-2.9
経済活動指数第2次産業(DANE):%	8.6	12.3	6.1	3.1
経済活動指数第3次産業(DANE):%	11.4	10.1	6.8	5.7
エネルギー需要(XM):GWh	6,490	6,624	6,410	6,558
エネルギー需要-前年同月比(XM):%	6.4	3.7	1.6	1.0
雇用				
全国平均失業率(DANE):%	12.0	10.6	10.7	9.7
主要13都市失業率(DANE):%	12.9	10.8	10.4	9.9
消費				
消費者信頼感指数(FEDESARROLLO):%	-1.3	-2.4	-11.5	-19.5
実質小売売上高指数(DANE):%	14.2	8.1	7.2	1.9
自動車販売台数(単月)(ANDEMOS):台	23,343	24,410	23,893	22,606
自動車販売台数(年内累計)(ANDEMOS):台	201,575	171,517	195,410	218,016
物価				
消費者物価上昇率-前月比(DANE):%	0.01	1.02	0.93	0.72
消費者物価上昇率-前年同月比(DANE):%	4.58	10.84	11.44	12.22
生産者物価上昇率-前月比(DANE):%	2.54	-1.33	0.68	1.42
ガソリン価格(ボゴタ)(鉱山省):ペソ/ガロン	N/A	9,523	9,523	9,723
生産				
実質工業生産指数(DANE):%	10.1	9.1	6.9	5.3
実質工業売上高指数(DANE):%	9.6	7.7	6.5	5.4
新規建設着工承認面積(DANE):m ²	1,412,493	3,757,992	3,029,267	2,319,485
コーヒー生産量(FNC):千袋(60Kg)	1,012	949	834	888
コーヒー生産量-前年同月比:%	-13	4	-31	-12
コーヒー価格(IOC)/11月から"SUAVE":USD	257.13	292.52	296.46	269.49
石油生産量(日量)(鉱山省):バレル	740,320	749,299	753,584	757,002
石油生産量-前年同月比(鉱山省):%	-1.5	0.2	1.2	2.3
石油生産量(日量・年内平均)(鉱山省):バレル	734,366	747,916	748,546	749,391
石油価格WTI:USD /バレル	81.48	93.67	84.26	87.55
金融				
政策金利(中央銀行):%	2.00	9.00	9.00	10.00
為替 月初(中央銀行):COP	3,812.77	4,300.30	4,422.77	4,590.54
為替 月末(中央銀行):COP	3,784.44	4,400.16	4,532.07	4,819.42
為替 最高値(中央銀行):COP	3,812.77	4,413.86	4,556.42	4,968.94
為替 最安値(中央銀行):COP	3,725.75	4,185.49	4,346.91	4,484.74
株式指数 月初(中央銀行):COP	1,370.25	1,272.10	1,224.00	1,145.38
株式指数 月末(中央銀行):COP	1,394.04	1,228.33	1,128.24	1,231.52
株式指数 最高値(中央銀行):COP	1,426.20	1,333.07	1,236.74	1,231.64
株式指数 最安値(中央銀行):COP	1,370.25	1,228.33	1,112.84	1,145.38
貿易				
貿易収支(FOB)(DANE):百万米ドル	-1,515	-2,254	-1,401	-1,475
輸出額(FOB)(DANE):百万米ドル	3,799	4,779	4,779	4,213
輸出額(FOB)-前年同月比(DANE):%	43.6	37.9	26.1	10.9
輸出額(FOB)年内累計(DANE):百万米ドル	32,688	39,167	43,945	48,158
輸入額(CIF)(DANE):百万米ドル	5,810	7,298	6,696	6,127
輸入額(CIF)-前年同月比(DANE):%	56.8	36.4	16.8	5.5
輸入額(CIF)年内累計(DANE):百万米ドル	48,346	52,695	59,390	65,518
労働者送金(中央銀行):百万米ドル	664	769	751	894